

## 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,692,476	流動負債	1,387,449
現金・預金	687,114	買掛金	622,202
売掛金	399,817	短期借入金	333,300
商品	541,885	未払金	80,349
貯蔵品	1,841	未払法人税等	2,584
前渡金	145	未払消費税	6,432
立替金	217	未払費用	11,003
未収入金	1,197	預り金	1,692
短期貸付金	53,000	前受金	3,950
前払費用	11,215	一年内返済予定長期借入金	302,110
仮払金	154	ポイント引当金	11,304
繰延税金資産	21,835	賞与引当金	11,926
貸倒引当金	△25,949	短期リース債務	593
未収還付法人税	1	固定負債	312,942
固定資産	71,481	長期借入金	290,442
有形固定資産	36,780	長期未払金	1,939
建物附属設備	29,724	長期リース債務	2,397
車両運搬具	3,685	資産除去債務	18,056
工具器具備品	25,202	繰延税金負債(固定)	107
減価償却累計額	△24,919	負債の部合計	1,700,392
リース資産	3,088	純資産の部	
無形固定資産	18,634	株主資本	63,564
ソフトウェア	17,383	資本金	219,800
商標権	1,250	資本剰余金	176,800
投資その他の資産	16,066	資本準備金	176,800
敷金	12,482	利益剰余金	△333,035
差入保証金	1,949	その他利益剰余金	△333,035
長期前払費用	1,634	繰越利益剰余金	△333,035
関係会社株式	0	純資産の部合計	63,564
子会社株式	0	負債及び純資産合計	1,763,957
資産の部合計	1,763,957		

(注) 当期純損失 52,924 千円

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。